



2023年10月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年12月14日

上場会社名 株式会社 P O P E R 上場取引所 東
コード番号 5134 URL https://poper.co/
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 栗原 慎吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 姚 志鵬 TEL 03 (6265) 0951
定時株主総会開催予定日 2024年1月25日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年1月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の業績（2022年11月1日～2023年10月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	829	24.6	37	—	33	—	26	233.2
2022年10月期	665	50.2	△20	—	△26	—	7	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	6.85	6.63	5.1	4.2	4.5
2022年10月期	2.25	—	3.3	△5.2	△3.1

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 -百万円 2022年10月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2022年7月30日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2022年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2022年11月15日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2022年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	878	637	72.5	162.45
2022年10月期	695	406	58.2	113.14

(参考) 自己資本 2023年10月期 636百万円 2022年10月期 405百万円

- (注) 当社は、2022年7月30日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2022年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	8	△9	155	659
2022年10月期	△13	△4	309	505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年10月期の業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	987	19.1	62	68.8	61	86.3	48	83.4	12.36

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期	3,919,376株	2022年10月期	3,580,053株
② 期末自己株式数	2023年10月期	—株	2022年10月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年10月期	3,856,349株	2022年10月期	3,527,936株

（注）1. 2022年7月21日付で、A種優先株主、B種優先株主、C種優先株主、D種優先株主、E種優先株主及びF種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全ての優先株式を自己株式として取得し、当該優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式及びF種優先株式について、2022年7月21日開催の取締役会決議により、2022年7月21日付で会社法第178条に基づき全て消却しております。このため、2022年10月期の期首に当該種類株式から普通株式への転換が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 当社は、2022年7月30日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2022年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、本日（2023年12月14日（木））オンラインツールを用いたライブ配信にて、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、本日の決算発表時にTDnetに開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(会計方針の変更)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(持分法損益等)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、既往の資源高の影響などを受けつつも、供給制約の影響の緩和や、新型コロナウイルス禍での経済活動に対する制約の解消を背景とした個人消費の緩やかな増加により、持ち直しております。一方で先行きについては、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力の影響、物価上昇によるコストの増加や需要の減少、人手不足による人件費増加が懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

教育業界においては、従来から問題視されていた教育現場の労働生産性の改善意識も高まっており、新型コロナウイルス感染症を契機としたオンライン教育への急速な関心・注目の高まりや、2020年度から始まった政府のGIGAスクール構想で進められている教育環境のデジタル化といった事業環境への変化にも機敏な対応が求められております。また、5Gをはじめとする通信インフラの整備やデジタル化の急速な進展を背景とした、AIやIoTの活用による教育手法の革新という面でも、機動性の高い民間教育が担うべき役割や責務はますます大きくなっております。

このような状況のもと、当社は、「『教える』をなめらかに」をミッションに掲げ、学習塾を中心とする民間教育業界にフォーカスして、そのアナログ業務を効率化するコミュニケーションツール「Comiru」の開発・運用に注力してまいりました。今後も、更なるユーザー獲得及び顧客満足度向上のため、新機能の充実を図り、引き続き機能追加を行ってまいります。

当事業年度においては、主力サービスである「Comiru」は、既存顧客からのアップセル（利用部門や利用生徒数の拡大等）や中小規模の学習塾及び英会話やプログラミングスクール等において、順調に新規顧客を獲得したことにより有料契約企業数及び課金生徒ID数（注1）が増加し、かつ低い解約率を維持したことによりARR（注2, 3）及び課金生徒ID単価（注4）が上昇しました。その一方で、2023年10月19日に公表した「2023年10月期 業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、一部のカスタマイズ案件の仕様変更等により翌期への期ズレ（2024年10月期第1、第2四半期（2023年11月～2024年4月）予定）が発生し、第2四半期に発生した大手学習塾の解約による影響や、新規大手学習塾の課金開始時期が2024年10月期第2、第3四半期（2024年2月～7月）とする案件が増加したことにより、当初計画していた大手学習塾5社の課金開始を達成できず、売上高が当初見込みを下回り、ARPU（注5, 6）が僅かに減少する結果となりました。

なお、当事業年度から強化している大手学習塾向けの「ComiruPRO」の導入と基幹システムの有償開発をセットにしたサービスの提案や教育委員会を始めとした自治体への提案も継続しており、引き続き顧客基盤の拡大に向けて取り組んでまいります。

顧客基盤別の取り組みとしては、以下のとおりであります。

(学習塾領域)

学習塾領域においては、中小規模の学習塾向けに経営セミナーの開催等効果的なマーケティング活動や既存顧客による紹介により、順調に新規顧客を獲得しております。

大手学習塾については、「ComiruPRO」の導入と基幹システムの有償開発をセットにしたサービスへの引き合いが直前四半期と同様に増加しており、複数の案件が現在進行しております。具体的な商談状況としては、14社と商談し、そのうち7社から受注しておりますので、今後、2024年10月期以降の売上高及び利益の増加を見込んでおります。

また、2023年7月には「テラコヤプラス by Ameba」を運営する株式会社CyberOwlと業務提携し、集客情報の管理を始めとした学習塾のマーケティング領域にかかる業務プロセスから見直し、DX化を推進するとともに、学習塾を検討されている保護者への新たな価値を提供してまいります。

(習い事領域)

英会話やプログラミングスクール等の学習塾以外の習い事領域においては、活用事例の共有や業界特化型のセミナーの開催等のマーケティング施策により、特にプログラミングスクールを中心に、引き続き新規顧客の獲得数を順調に伸ばしております。

(学校領域)

公教育の学校領域においては、2023年1月の株式会社FCEエデュケーションとの業務提携の他、2022年12月にスポーツ庁及び文化庁が発表した「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」により、各自治体が公立の中学校・高校における休日の部活動を外部に移行する部活動改革に動き出しており、この「部活動の地域移行」に関連した取り組みとして、千葉県内の教育委員会のモデル事業において、学校・教員、地域の部活動指導員、保護者・生徒の3者間におけるコミュニケーションツールとして「Comiru」が採択されました。引き続き教育委員会を始めとした自治体への提案を継続してまいります。

「Comiru」は、サブスクリプション型のリカーリングモデルであり、また顧客である教育事業者等の生徒集客がID数増加を推進するビジネスモデルでもあります。これらの特長を踏まえると、新規顧客の獲得に加え、既存顧客

からの追加ID獲得が重要であり、また、顧客ニーズに即した魅力的なプロダクトを提供し続ける必要があると考えております。そのために、先行的に顧客ニーズに即したプロダクトを提供するためのシステム開発人員及び営業人員にかかる人件費、並びに新規商談数獲得や認知度向上のためのマーケティング活動費用として広告宣伝費を投下し、前事業年度以降、継続的に投資を実施しております。一方、新しい生活様式、働き方のスタイルを取り入れ、対面での営業活動やセミナーなどを一部オンラインへ切り替えたことにより広告宣伝費、販売促進費、旅費交通費など一部の経費については減少しております。

これらの結果、当事業年度における売上高は、「Comiru」の課金生徒ID数(注1)等の増加により829,201千円(前年同期比24.6%増)となり、売上総利益は、売上高の増加及び開発部門における開発活動の効率化の取り組みにより610,612千円(前年同期比28.2%増)となりました。一方で、展示会(EDIX(教育総合展)東京)への出展やWEB広告を中心としたオンラインマーケティングの拡充による広告宣伝費や、営業体制の強化による人件費などの増加により、営業利益が37,230千円(前事業年度は営業損失20,483千円)となりました。また、支払利息及び上場関連費用の計上により、経常利益が33,089千円(前事業年度は経常損失26,987千円)、当期純利益が26,410千円(前年同期比233.2%増)となりました。

なお、当社の事業セグメントは教育事業者等向けSaaS型業務管理プラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

また、当社が重視している経営指標の推移は、以下のとおりであります。

項目	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期			
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
有料契約企業数(社)	944	1,118	1,120	1,212	1,288	1,326
課金生徒ID数(千ID) (注1)	219	330	344	308	331	340
ARPU(円)(注5,6)	44,821	52,886	55,204	49,781	49,986	49,937
ARR(千円)(注2,3)	507,736	709,519	741,945	724,012	772,589	794,601
課金生徒ID単価(円) (注4)	192	179	179	196	194	195
広告宣伝費/売上高比率 (%)	13.2	5.2	5.3	4.9	6.0	5.6
顧客の解約率(%) (注7)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
売上総利益(千円)	301,727	476,244	145,877	300,233	448,151	610,612
営業利益率(%)	△40.8	△3.1	4.4	5.6	3.2	4.5

- (注) 1. 従来「利用生徒ID数」と表記しておりましたが、当事業年度より「課金生徒ID数」に変更しております。なお、この変更による公表数値への影響はございません。
2. 「ARR」とは、「Annual Recurring Revenue」の略称で、四半期末(期末)時点の「MRR」を12倍して算出しております。「MRR」とは、「Monthly Recurring Revenue」の略称で、対象月の月末時点における顧客契約プランの月額利用料の合計額(一時収益は含みません)です。
3. 「ARR」の算出方法について、従来は基本利用料(月額課金)の1年間の積み上げを示しておりましたが、当事業年度より四半期末(期末)時点の「MRR」を12倍して算出する方法に見直しました。なお、既に公表している見直し前の「ARR」の値は以下のとおりです。

項目	2021年10月期	2022年10月期
(見直し前)ARR(千円)	410,532	609,923

4. 「課金生徒ID単価」は、四半期末(期末)時点の「MRR」を「課金生徒ID数」で除して算出しております。
5. 「ARPU」とは、「Average Revenue Per User」の略称で、四半期末(期末)の「MRR」を有料契約企業数で除して算出しております。

6. 「ARPU」の算出方法について、従来は有料契約企業1社当たりの「Comiru」の基本利用料（月額課金）の平均値を示していましたが、当事業年度より四半期末（期末）の「MRR」を有料契約企業数で除して算出する方法に見直しました。なお、既に公表している見直し前の「ARPU」の値は以下のとおりです。

項目	2021年10月期	2022年10月期
(見直し前)ARPU (円)	40,638	48,456

7. 「顧客の解約率」は、「月中に解約した有料契約企業数÷前月末時点での有料契約企業数」の対象期間の平均です。

(「Comiru」サービス有料契約企業数の当社分類別内訳)

(単位：社)

分類名	生徒規模数 (注)	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期			
				第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
大手塾	5,000人以上	9	12	12	10	11	12
中堅塾	300～5,000人	51	66	66	74	76	77
個人塾	300人未満	875	1,028	1,022	1,083	1,135	1,156
その他 習い事	—	9	12	20	45	66	81
合計		944	1,118	1,120	1,212	1,288	1,326

(注) 当社は、生徒規模に応じて、学習塾を大手塾、中堅塾、個人塾と分類しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産については、総資産が878,443千円となり、前事業年度末と比較し182,636千円の増加となりました。

流動資産の残高は、前事業年度末に比べ169,867千円増加し、772,192千円となりました。主な増減内訳は、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資による新株式の発行、第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式の発行及び新株予約権の行使に伴い、現金及び預金が154,017千円、「Comiru」の拡大に努めた結果、売上が増加し売掛金が13,784千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ12,769千円増加し、106,251千円となりました。主な増減内訳は、繰延税金資産が7,659千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債については、240,617千円となり、前事業年度末と比較し48,589千円の減少となりました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比べ4,167千円増加し、142,214千円となりました。主な増減内訳は、人員増加により未払費用が6,190千円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ52,757千円減少し、98,403千円となりました。増減内訳は、長期借入金の返済により52,757千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度の純資産については、637,825千円となり、前事業年度末と比較し231,225千円の増加となりました。その主な増減内訳は、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資による新株式の発行、第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式の発行及び新株予約権の行使に伴い、資本金が102,632千円、資本準備金が102,632千円増加したことや当期純利益の計上により繰越利益剰余金が26,410千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、659,596千円となり、前事業年度末に比べ154,017千円増加しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8,173千円（前事業年度は13,306千円の使用）となりました。これは主に、増加要因として、税引前当期純利益33,089千円の計上等があった一方で、減少要因として、売上増加による売上債権の増加額13,720千円、法人税等の支払額15,481千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,537千円（前事業年度は4,476千円の使用）となりました。これは、パソコン等の有形固定資産の取得による支出2,259千円、ソフトウェア仮勘定計上の無形固定資産の取得による支出2,886千円、従業員に対する貸付けによる支出5,253千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は155,381千円（前事業年度は309,717千円の獲得）となりました。これは主に、増加要因として、東京証券取引所グロス市場への上場に伴う公募増資による新株式の発行、第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式の発行による収入179,611千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入25,203千円、減少要因として、長期借入金の返済による支出69,433千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動の正常化に向け緩やかな持ち直しの動きがみられる反面、ウクライナ情勢の長期化やイスラエル・ガザ地区問題などに伴い地政学的リスクの高い状況が継続し、金利、為替、エネルギー価格や資源価格の高騰などによる経済減速のリスクが懸念されるなど、不透明な状況が続くと予想されます。

教育業界を取り巻く経営環境としては、少子化による学齢人口の減少に伴い、市場全体が伸び悩むという厳しい状況にあります。そのため、教育業界では同業間での生徒数確保に向けた競争が激化していくことが予測され、より一層の保護者コミュニケーションの強化、業務効率化、投資効率の厳格化と経営上の意思決定の迅速化が必要となり、当社事業へのニーズは高まっていると認識しております。また、経済産業省が「2025年の崖」と表現して警告してきた、老朽化、複雑化、ブラックボックス化した既存の基幹システムの刷新問題は喫緊の課題となっております。クラウド化していない従来型の古い基幹システムを運用している教育事業者等は未だに多く、潜在的な基幹システムのクラウド化需要は高まっております。

このような事業環境の中、当社は、「『教える』をなめらかに」をミッションとして掲げ、民間教育業界の中で最も通学率が高い学習塾業界にフォーカスして、そのアナログ業務を効率化するコミュニケーションツール

「Comiru」の開発・運用に注力しており、更なるユーザー獲得及び顧客満足度向上のため、既存機能の改善及び新機能の充実を図り、引き続き機能追加を行っていく予定です。また、主要顧客である学習塾以外においても、英会話、音楽教室、プロミング教室等習い事全般の顧客事例が増え、教育委員会への提案を強化し、今後も教育業界へのタッチポイントの深化、多様化を進めることで、顧客基盤の更なる拡大を進めてまいります。

以上により、2024年10月期の業績予想は、売上高は987百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益62百万円（前年同期比68.8%増）、経常利益61百万円（前年同期比86.3%増）、当期純利益48百万円（前年同期比83.4%増）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	505,579	659,596
売掛金	71,056	84,840
前払費用	23,960	24,084
その他	1,729	3,670
流動資産合計	602,324	772,192
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,152	14,152
減価償却累計額	△3,711	△4,915
建物（純額）	10,440	9,236
工具、器具及び備品	12,354	14,395
減価償却累計額	△8,809	△10,787
工具、器具及び備品（純額）	3,544	3,608
有形固定資産合計	13,985	12,845
無形固定資産		
ソフトウェア	10	—
ソフトウェア仮勘定	—	3,581
無形固定資産合計	10	3,581
投資その他の資産		
敷金	10,084	10,084
差入保証金	23,000	23,000
繰延税金資産	45,225	52,884
その他	1,175	3,855
投資その他の資産合計	79,486	89,825
固定資産合計	93,482	106,251
資産合計	695,807	878,443

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	12,768	16,092
未払金	38,729	29,273
未払費用	30,874	37,064
未払法人税等	17,344	14,259
未払消費税等	27,090	25,330
預り金	8,835	11,100
その他	2,405	9,093
流動負債合計	138,046	142,214
固定負債		
長期借入金	151,160	98,403
固定負債合計	151,160	98,403
負債合計	289,206	240,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,119	273,752
資本剰余金		
資本準備金	411,119	513,752
資本剰余金合計	411,119	513,752
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△177,197	△150,786
利益剰余金合計	△177,197	△150,786
株主資本合計	405,042	636,718
新株予約権	1,557	1,106
純資産合計	406,600	637,825
負債純資産合計	695,807	878,443

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	665,331	829,201
売上原価	189,087	218,588
売上総利益	476,244	610,612
販売費及び一般管理費	496,728	573,381
営業利益又は営業損失(△)	△20,483	37,230
営業外収益		
受取利息	3	22
消費税等調整額	451	0
その他	12	—
営業外収益合計	467	23
営業外費用		
支払利息	1,395	1,076
株式交付費	1,364	752
上場関連費用	4,211	2,335
営業外費用合計	6,971	4,164
経常利益又は経常損失(△)	△26,987	33,089
特別利益		
新株予約権戻入益	147	—
特別利益合計	147	—
特別損失		
情報セキュリティ対策費	720	—
特別損失合計	720	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△27,560	33,089
法人税、住民税及び事業税	10,321	14,337
法人税等調整額	△45,808	△7,659
法人税等合計	△35,487	6,678
当期純利益	7,927	26,410

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)		当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		73,485	38.9	77,643	35.5
II 経費	※	115,601	61.1	140,945	64.5
売上原価		189,087	100.0	218,588	100.0

(注)※主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
業務委託費	76,505	92,552
支払手数料	36,995	47,058

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	10,000	250,000	250,000	△185,124	△185,124	74,875	1,189	76,065
当期変動額								
新株の発行	154,000	154,000	154,000	—	—	308,000	—	308,000
新株の発行(新株予約 権の行使)	7,119	7,119	7,119	—	—	14,239	—	14,239
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	516	516
当期純利益	—	—	—	7,927	7,927	7,927	—	7,927
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△147	△147
当期変動額合計	161,119	161,119	161,119	7,927	7,927	330,166	368	330,535
当期末残高	171,119	411,119	411,119	△177,197	△177,197	405,042	1,557	406,600

当事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	171,119	411,119	411,119	△177,197	△177,197	405,042	1,557	406,600
当期変動額								
新株の発行	89,805	89,805	89,805	—	—	179,611	—	179,611
新株の発行(新株予約 権の行使)	12,827	12,827	12,827	—	—	25,654	—	25,654
当期純利益	—	—	—	26,410	26,410	26,410	—	26,410
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△451	△451
当期変動額合計	102,632	102,632	102,632	26,410	26,410	231,676	△451	231,225
当期末残高	273,752	513,752	513,752	△150,786	△150,786	636,718	1,106	637,825

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△27,560	33,089
減価償却費	3,243	3,273
受取利息	△3	△22
支払利息	1,395	1,076
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,266	△13,720
未払金の増減額 (△は減少)	11,498	△10,150
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,591	6,190
前受金の増減額 (△は減少)	△1,650	—
預り金の増減額 (△は減少)	△3,277	2,116
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,462	△1,759
未払事業税の増減額 (△は減少)	7,023	△1,941
その他	2,424	6,292
小計	△13,302	24,444
利息及び配当金の受取額	3	22
利息の支払額	△1,395	△812
法人税等の支払額	△530	△15,481
法人税等の還付額	1,917	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,306	8,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,476	△2,259
有形固定資産の売却による収入	—	136
敷金及び保証金の差入による支出	△3,000	—
無形固定資産の取得による支出	—	△2,886
従業員に対する貸付けによる支出	—	△5,253
従業員に対する貸付金の回収による収入	—	724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,476	△9,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△13,038	△69,433
株式の発行による収入	308,000	179,611
新株予約権の行使による株式の発行による収入	14,239	25,203
新株予約権の発行による収入	516	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,717	155,381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	291,935	154,017
現金及び現金同等物の期首残高	213,644	505,579
現金及び現金同等物の期末残高	505,579	659,596

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	45,225	52,884

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日 企業会計基準委員会)に従って過去の税務上の繰越欠損金の発生状況及び将来の課税所得の見積りにより企業分類を判定し、一時差異等の解消年度のスケジューリングを行い、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち、将来1年間における見積課税所得の範囲内で回収可能と見込まれる金額について繰延税金資産を計上しております。

将来の課税所得の見積りは、取締役会で承認された事業計画を基礎として算定しておりますが、当該事業計画は、将来の課金生徒ID数や解約件数、契約当たりの売上金額等に一定の仮定を用いて策定しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2,3	500,000	3,080,053	—	3,580,053
A種優先株式(注)2	89,000	—	89,000	—
B種優先株式(注)1,2	125,000	5,000	130,000	—
C種優先株式(注)1,2	270,000	9,920	279,920	—
D種優先株式(注)2	118,431	—	118,431	—
E種優先株式(注)1,2	—	36,000	36,000	—
F種優先株式(注)1,2	—	40,000	40,000	—
合計	1,102,431	3,170,973	693,351	3,580,053
自己株式				
A種優先株式(注)2	—	89,000	89,000	—
B種優先株式(注)2	—	130,000	130,000	—
C種優先株式(注)2	—	279,920	279,920	—
D種優先株式(注)2	—	118,431	118,431	—
E種優先株式(注)2	—	36,000	36,000	—
F種優先株式(注)2	—	40,000	40,000	—
合計	—	693,351	693,351	—

(注) 1. E種優先株式の株式数の増加36,000株及びF種優先株式の株式数の増加40,000株は、いずれも第三者割当増資に伴う新株の発行によるものであります。また、B種優先株式の株式数の増加5,000株及びC種優先株式の株式数の増加9,920株は、いずれも新株予約権の権利行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 2022年7月21日付で、A種優先株主、B種優先株主、C種優先株主、D種優先株主、E種優先株主及びF種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全ての優先株式を自己株式として取得し、当該優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式及びF種優先株式について、2022年7月21日開催の取締役会決議により、2022年7月21日付で会社法第178条に基づきすべて消却しております。

3. 2022年7月29日開催の取締役会決議により、2022年7月30日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行い、発行済株式総数は2,386,702株増加し、3,580,053株となっております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,557
合計			—	—	—	—	1,557

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	3,580,053	339,323	—	3,919,376

(注) 当社は、2022年11月15日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年11月14日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)により新株式200,000株、2022年12月14日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により新株式78,900株及び新株予約権の行使により新株式60,423株増加しております。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,106
合計			—	—	—	—	1,106

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

当社の事業セグメントは、教育事業者等向けSaaS型業務管理プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

当社の事業セグメントは、教育事業者等向けSaaS型業務管理プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	113.14円	162.45円
1株当たり当期純利益	2.25円	6.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	6.63円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2022年7月30日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	7,927	26,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,927	26,410
普通株式の期中平均株式数(株)	3,527,936	3,856,349
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	127,643
(うち新株予約権(株))	(—)	(127,643)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数96,867個)	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	406,600	637,825
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,557	1,106
(うち新株予約権(千円))	(1,557)	(1,106)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	405,042	636,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,580,053	3,919,376

5. 2022年7月21日付で、A種優先株主、B種優先株主、C種優先株主、D種優先株主、E種優先株主及びF種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全ての優先株式を自己株式として取得し、当該優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式及びF種優先株式について、2022年7月21日開催の取締役会決議により、2022年7月21日付で会社法第178条に基づき全て消却しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。